

【施策評価調査】

施策名	6-1-2	住民協働推進計画の策定と運用		128	政策である「協働」を進めるための手段や環境・基盤づくりのうちのひとつです。地域の運轉感を醸成するとともに、住民と行政が手を携えて「安全で、安心して暮らせるまちづくり」を実現できる仕組みを完成させるためのものです。
	高根沢町地域経営計画2006 該当ページ				
担当部課	住民生活部 住民課	担当 リーダー	協働推進担当 山野井 紀泰		まちづくり基本条例の理念を具現化するために策定するものです。策定作業は平成20年8月29日に開始しました。 (まちづくり基本条例は、平成20年6月10日に公布・施行されました。)
環境変化	まちづくり基本条例の理念を具現化するために策定するものです。策定作業は平成20年8月29日に開始しました。 (まちづくり基本条例は、平成20年6月10日に公布・施行されました。)				
					まちづくり基本条例の理念を具現化するために策定するものです。策定作業は平成20年8月29日に開始しました。 (まちづくり基本条例は、平成20年6月10日に公布・施行されました。)

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：住民協働推進計画の策定	推進計画の完成	計画			策定	策定	
	未策定	実績			未策定		
指標：住民との協働事業数(件)	推進計画書に基づく協働実績	計画			13件	27件	55件
	0件	実績			計画未策定		
指標：		計画					
指標：		実績					
指標：		計画					
指標：		実績					
指標に関する特記事項	計画策定は委員自らが考え、検討・協議し、町は会議の円滑な運営を支援する立場です。また、策定手法は、条例の検討と同様にプロセス重視とし、委員が納得のいくまで議論を尽くすことを前提としているため、期限を定めないこととしています。						

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	0	11,033,000	12,262,000	22,012,000	
	決算	0	39,000	698,986		

事務事業事前評価 22年度の組立て

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか？(アウトカム)	今後の方向性(総合評価)
住民協働推進計画策定費	H21 現計 492,986	計画策定	当該計画の策定に向けた検討を進めることができます。なお、策定プロセスそのものももっとも有効な住民協働であるとの認識のもと、行政は黒子として会議の円滑な運営をサポートしていきます。また、委員主導によること、策定期限は定めないこととしていますが、進捗状況から、会議開催経費については想定される所要額を計上したものです。	継続
	H22 計画 2,076,290			
たかねピア推進事業費	H21 現計 206,000	申請件数	住民のみさんの自主的な活動や、地域活動の拠点である公民館(集会所)の整備に対して、後方支援(資金的援助)することで、地域の活性化につながります。	条件付継続
	H22 計画 21,033,000			
	H21 現計			今後の方向性(総合評価)
	H22 計画			
	H21 現計			今後の方向性(総合評価)
	H22 計画			
	H21 現計			今後の方向性(総合評価)
	H22 計画			

施策事前評価 22年度の組立て

自己評価	後期計画に向けた施策展開のビジョン		H22年度の狙い
	今後の方向性 現状水準維持	当該計画策定の検討・協議のなかで、具体的な協働の考え方や基盤整備について示されると想定されることから、策定後にこれらを全庁的に推進かつ継続できるように努めます。	
総合評価	推進計画策定議論のプロセスを重視する上で、時間がかかることは止むを得ないと評価するが、後期計画に向け、町が責任をもって遂行するものであるから、自分たちの中で策定の意向は持つべきだと考える。よって議論の中身を見極めながら、できるものから具現化し、検証しながら施策展開を検討するなど柔軟な取り組みを期待する。		